

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	総務文書課	H24.4.2	包括外部監査契約	15,527,085	長崎市江里町21番13号 公認会計士	包括外部監査契約については、地方自治法により、あらかじめ監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て県が決定した相手方と締結しなければならず、競争入札によって相手方を選定することは想定されていないため1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
2	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	2,064,000	長崎市東山手町1番50号 学校法人 活水学院 理事長 山口 義人	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
3	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	7,727,000	長崎市愛宕町1-37-1 学校法人 玉木学園 理事長 横山 哲夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
4	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	4,995,000	長崎市伊良林2-13-4 学校法人 瓊浦学園 理事長 栗山 幸生	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
5	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	2,690,000	長崎市網場町536 学校法人 長崎総合科学大学 理事長 行徳 威夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
6	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	2,575,000	佐世保市松山町495 学校法人 聖和女子学院 理事長 白濱 信	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
7	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	5,151,000	佐世保市母ヶ浦町888-1 学校法人 佐世保実業学園 理事長 後藤 雅章	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	5,409,000	島原市船泊町3415 学校法人 有明学園 理事長 古瀬 正昭	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
9	総務部	学事振興室	H24.4.2	生徒指導特別支援員 配置事業	7,387,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
10	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,750,000	長崎市弥生町19番1号 学校法人 鶴鳴学園 理事長 原田 延介	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
11	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,619,000	長崎市愛宕町1-37-1 学校法人 玉木学園 理事長 横山 哲夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
12	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,557,000	長崎市栄町2-10 学校法人 長崎女子商業学園 理事長 村山 清治	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
13	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,544,000	長崎市伊良林2-13-4 学校法人 瓊浦学園 理事長 栗山 幸生	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
14	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,745,000	長崎市網場町536 学校法人 長崎総合科学大学 理事長 行徳 威夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
15	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,463,000	佐世保市春日町29-22 学校法人 西海学園 理事長 菅沼 宏比古	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
16	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,619,000	佐世保市母ヶ浦町888-1 学校法人 佐世保実業学園 理事長 後藤 雅章	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
17	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,750,000	島原市船泊町3415 学校法人 有明学園 理事長 古瀬 正昭	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
18	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	1,750,000	諫早市西栄田町1212-1 学校法人 鎮西学園 理事長 栗林 英雄	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
19	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,596,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
20	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,619,000	長崎市元船町2-1 学校法人 平成国際学園 理事長 中尾 勉	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
21	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,750,000	長崎市出島町5-2 (株)メロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
22	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,750,000	長崎市上銭座町11-8 学校法人 岩水学園 理事長 岩永 守弘	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
23	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,619,000	長崎市大黒町2-3 学校法人 長翔学園 理事長 中尾 安則	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
24	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,691,000	佐世保市ハウステンボス町4-3 学校法人 九州文化学園 理事長 安部 直樹	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
25	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,599,000	鳥栖市古野町176-8 学校法人 九州アカデミー学園 理事長 門司 健	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
26	総務部	学事振興室	H24.4.2	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,619,000	長崎市平和町26-7 吉田 茂視	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
27	総務部	広報課	H24.4.2	情報番組「ながさき みーちゅー！プラス」 の放送業務	6,000,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 前原 晃昭	より多くの県民に見てもらい、県内の周遊性を高めることが目的であり、制作局以外の全ての局と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第1項 第2号
28	総務部	広報課	H24.4.2	情報番組「ながさき みーちゅー！プラス」 の放送業務	6,000,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 長谷川 國夫	より多くの県民に見てもらい、県内の周遊性を高めることが目的であり、制作局以外の全ての局と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	総務部	広報課	H24.4.2	情報番組「ながさき みーちゅー！プラス」 の放送業務	4,320,000	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 金子 源吉	より多くの県民に見てもらい、県内の周遊性を高めることが目的であり、制作局以外の全ての局と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
30	総務部	広報課	H24.4.17	県民だより「ながさき ライフ」仕分け・配達 業務(長崎市分)	4,875,406	長崎市小江原3丁目2番18号 有限会社 メディアエイト 代表取締役 山崎 陽子	「県民だよりは、市町の広報誌と合わせて、自治会を經由して各世帯に配布している。自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けること望ましいこと。また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2 第11項 第2号
31	総務部	広報課	H24.4.18	県民だより「ながさき ライフ」仕分け・配達 業務(佐世保市分)	2,661,120	佐世保市大塔町1956-13 赤龍 たつみ運送 代表者 西川 修一	「県民だよりは、市町の広報誌と合わせて、自治会を經由して各世帯に配布している。自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けること望ましいこと。また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2 第11項 第2号
32	総務部	広報課	H24.4.13	県民だより「ながさき ライフ」仕分け・配達 業務(諫早市分)	2,037,888	諫早市新道町948 公益社団法人 諫早市シル バー人材センター 理事長 勢野 雄一	「県民だよりは、市町の広報誌と合わせて、自治会を經由して各世帯に配布している。自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けること望ましいこと。また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2 第11項 第2号
33	総務部	広報課	H24.4.2	県政番組「平成ながさ き瓦版」の放送業務	7,056,000	長崎市上町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	より多くの県民に見てもらい、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、制作局以外の全ての局と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
34	総務部	広報課	H24.4.2	県政番組「平成ながさ き瓦版」の放送業務	7,056,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 長谷川 國夫	より多くの県民に見てもらい、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、制作局以外の全ての局と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
35	総務部	広報課	H24.4.2	県政番組「平成ながさき瓦版」の放送業務	4,939,200	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 金子 源吉	より多くの県民に見てもらい、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、制作局以外の全ての局と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
36	総務部	広報課	H24.4.2	新聞広告(県からのお知らせ)掲載業務単価契約	1回につき 単色180,000 (消費税別)	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	定期的な新聞広告は、より多くの県民にお知らせすることが目的であり、購読シェアの高さとカバーしている地区を考慮して、新聞社2者と随意契約を締結するため。	第167条の2 第11項 第2号
37	総務部	広報課	H24.4.2	新聞広告(県からのお知らせ)掲載業務単価契約	1回につき 81,625(消費税別)	長崎市馬町24番 株式会社 西日本新聞広告社 長崎 代表取締役 安本 武俊	定期的な新聞広告は、より多くの県民にお知らせすることが目的であり、購読シェアの高さとカバーしている地区を考慮して、新聞社2者と随意契約を締結するため。	第167条の2 第11項 第2号
38	総務部	広報課	H24.4.2	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 2,458	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	新聞広告は県民へ幅広く周知することが目的であるため、県内主要5紙と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
39	総務部	広報課	H24.4.2	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,954	長崎市馬町24 株式会社 西日本新聞広告社 長崎 代表取締役 安本 武俊	新聞広告は県民へ幅広く周知することが目的であるため、県内主要5紙と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
40	総務部	広報課	H24.4.2	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,856	長崎市万才町8-22 株式会社 朝日広告社 長崎支社長 横尾 和広	新聞広告は県民へ幅広く周知することが目的であるため、県内主要5紙と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
41	総務部	広報課	H24.4.2	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,856	長崎市勝山町37 株式会社 読売広告西部 長崎支社長 城戸 雅弘	新聞広告は県民へ幅広く周知することが目的であるため、県内主要5紙と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	総務部	広報課	H24.4.2	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,739	長崎市築町1-7 株式会社 長崎毎日広告社 代表取締役 湯地 秀哉	新聞広告は県民へ幅広く周知することが目的であるため、県内主要5紙と契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
43	総務部	広報課	H24.4.2	県政番組「平成ながさき瓦版」の制作・放送業務委託	19,000,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 前原 晃昭	県の施策や取組を発信することで、県政に対する理解と参加を促進することを目指すものであり、より多くの県民に見てもらうための放送内容や放送時間および番組の宣伝方法などを審査して業者を選定するプロポーザル方式を採用した。	第167条の2 第11項 第2号
44	総務部	広報課	H24.4.2	「ながさきミーチュー！プラス」の制作・放送	17,000,000	長崎市長町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	県内各地の魅力を発信し、周遊性を高めることで地域の活性化を目指すものであり、より多くの県民に見てもらうための放送内容や放送時間および番組の宣伝方法などを審査して業者を選定するプロポーザル方式を採用した。	第167条の2 第11項 第2号
45	総務部	広報課	H24.4.2	県政ラジオ番組「Saturday Chat Box」制作・放送業務委託	4,725,000	長崎市栄町5-5 株式会社 エフエム長崎 代表取締役社長 川添 一巳	比較的若年層への発信に適したFM局で音楽などをまじえて県政をわかりやすく紹介している。県内でAM、FMは、それぞれ一者であり、それぞれの特長や、聴取者層を考慮して番組を構成していることから、それぞれと契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号
46	総務部	広報課	H24.4.2	NBCラジオ「県庁タイムス」制作及び放送等委託	2,268,000	長崎市長町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	県民に県政情報を広く知らせるのに適したAM局のNBCラジオで、県からのお知らせを放送している。県内でAM、FMは、それぞれ一者であり、それぞれの特長や、聴取者層を考慮して番組を構成していることから、それぞれと契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第11項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
47	総務部	広報課	H24.4.2	全世帯広報誌デザイン等業務委託	8,444,100	長崎市茂里町3-1 株式会社 アド長崎新聞 代表取締役社長 代表取締役 松江 健次郎	全世帯広報誌「県民だより」を読者に定着させるためには、概ね3年間はデザインやコンセプトを変更しないことが広報効果を高めるものと判断し、平成22年度にプロポーザルで選定した業者と随意契約を締結する。	第167条の2 第1項 第2号
48	総務部	広報課	H24.4.2	「ながさきにこり」デザイン等業務委託	9,979,200	長崎市中町2-2 有限会社 イーズワークス 代表取締役 糸屋 悦子	グラフ誌「ながさき にこり」を読者に定着させるためには、概ね3年間はコンセプトを変更しないことが広報効果を高めるものと判断し、平成22年度にプロポーザルで選定した業者と随意契約を締結する。	第167条の2 第1項 第2号
49	総務部	広報課	H24.4.2	平成24年度 県政テレビ番組等字幕及び手話挿入業務	3,000,000	長崎市橋口町10-22 長崎県聴覚障害者情報センター 所長 本村 順子	業務内容に対応できる業者が長崎県聴覚障害者情報センターだけであり、相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
50	総務部	広報課	H24.4.2	平成23年度広報誌点字・音訳版製作業務	6,094,050	長崎市橋口町10-22 社団法人 長崎県視覚障害者協会 会長 野口 豊	業務内容に対応できる業者が長崎県視覚障害者協会だけであり、相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
51	総務部	広報課	H24.4.2	長崎県公式ウェブサイト用サーバ等ハウジング業務	1,751,400	長崎市出島町11-13 西日本電信電話(株)長崎支店 支店長 黒木 幸一	県HPサーバを24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジングする必要がある、H19.10に耐震性や電源供給能力に優れた西日本電信電話(株)長崎支店の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためには、ホームページを長期間停止しなければならず、常時最新の情報を発信するというホームページの目的が疎外され、かつ多額の費用がかかるため、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
52	総務部	広報課	H24.4.2	メルマガ長崎県デザイン等業務委託	3,599,400	長崎市樺島町9-3 株式会社 データウェブ 代表取締役 阿字野 仁	メルマガ長崎県を読者に定着させるためには、概ね3年間はコンセプトを変更しないことが広報効果を高めるものと判断し、平成22年度にプロポーザルで選定した業者と随意契約を締結する。	第167条の2 第1項 第2号



平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
53	総務部	広報課	H24.4.2	県政情報番組(タイアップ)の制作及び放送業務	3,500,000	長崎市上町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	県内民放4局がもつ情報生番組とタイアップして、番組内に県のコーナーを設けて、県の取組やイベントの情報を発信している。それぞれの局の特色を活かし、より多くの県民に見てもらうことで、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、4局全てと契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第1項 第2号
54	総務部	広報課	H24.4.2	県政情報番組(タイアップ)の制作及び放送業務	3,500,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 長谷川 國夫	県内民放4局がもつ情報生番組とタイアップして、番組内に県のコーナーを設けて、県の取組やイベントの情報を発信している。それぞれの局の特色を活かし、より多くの県民に見てもらうことで、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、4局全てと契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第1項 第2号
55	総務部	広報課	H24.4.2	県政情報番組(タイアップ)の制作及び放送業務	3,500,000	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 金子 源吉	県内民放4局がもつ情報生番組とタイアップして、番組内に県のコーナーを設けて、県の取組やイベントの情報を発信している。それぞれの局の特色を活かし、より多くの県民に見てもらうことで、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、4局全てと契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第1項 第2号
56	総務部	広報課	H24.4.2	県政情報番組(タイアップ)の制作及び放送業務	3,500,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 前原 晃昭	県内民放4局がもつ情報生番組とタイアップして、番組内に県のコーナーを設けて、県の取組やイベントの情報を発信している。それぞれの局の特色を活かし、より多くの県民に見てもらうことで、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、4局全てと契約を締結する必要があるため。	第167条の2 第1項 第2号
57	総務部	広報課	H24.4.9	長崎県公式ウェブサイトリニューアルサポート業務委託	3,528,000	長崎市扇町33-40 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松浩樹	当該業務をスムーズに実施するためには、現在のシステムの仕組みについて熟知し、なおかつ現サイト内の現状について把握している必要がある。また各課が個別に制作しているプログラムの確認を行い、適切な対処方法を指導するために、サーバ内へのアクセスが必要であるため、現サーバの管理保守を行っている業者に限定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
58	総務部	広報課	H24.8.2	「長崎～上海航路グランドオープン」記事広告の掲載	2,100,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	7月25日にグランドオープンした長崎～上海航路は、県のアジア・国際戦略における大きな柱のひとつである。新たな船内設備や上海の楽しみ方等、航路の魅力を県民にタイムリーにPRし、利用促進を図る必要があるが、そのためには、県内最大の部数(約18万3千部、占有率42.7%;H24.4 ABC調査)を発行する長崎新聞への記事広告掲載が最も効果的である。	第167条の2 第1項 第2号
59	総務部	広報課	H24.8.6	「長崎和牛の魅力」タイアップ記事掲載	1,260,000	福岡市中央区今泉1-20-2 株式会社 財界九州社 代表取締役社長 山口 真一郎	財界九州は、九州を中心に4万2千部を発行する情報誌であり、企業経営者や管理職、ビジネスマンが主な読者層となっている。全国和牛能力共進会の県内開催を機に、財界九州へ長崎和牛の特集記事を掲載することで、長崎和牛の魅力を実際のビジネス展開が期待される層へ効果的に周知・PRすることができる。また、掲載号では長崎県特集(40ページ程度)が組まれる予定となっており、知事インタビューや県内の他の情報と併せて掲載することで、読者の目にもより留まりやすくなる。	第167条の2 第1項 第2号
60	総務部	広報課	H24.8.20	「第10回全国和牛能力共進会長崎県大会」記事広告の掲載	1,470,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	10月25日から本県で開催される「第10回全国和牛能力共進会」は、5年に1度の和牛日本一を決める一大イベントであり、県外から延べ37万人の来県者が見込まれる。生産者の横顔や大会の楽しみ方等をタイムリーにPRすることで、畜産関係者のみならず一般県民が大会に足を運ぶ機運を高める必要があるが、そのためには、県内最大の部数(約18万3千部、占有率42.7%;H24.4 ABC調査)を発行する長崎新聞への記事広告掲載が最も効果的である。	第167条の2 第1項 第2号
61	総務部	広報課	H24.11.5	県民だより「ながさきライフ」仕分け・配達業務(長崎市分)	2,316,720	長崎市欽刈町1613番地82 赤帽長崎県軽自動車運送協同組合 代表理事 藤丘 力	県の広報誌は市の広報誌と合わせて自治会より各世帯に配布してもらっている。このため、県と市の広報誌を同時に自治会に渡す必要があり、市と同じ配達業者と契約することが、最も効率的で経済的である。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
62	総務部	広報課	H25.2.12	「県立総合運動公園 新陸上競技場完成」 に伴うPR広告掲載業 務	1,575,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	3月2日に落成記念式典や記念イベントが行われた 当該競技場では、今後も国体やJリーグ等ビッグイ ベントが予定されている。施設の紹介を通して、新 陸上競技場への期待感を醸成するとともに、イベ ントスケジュール等を周知し、利用促進を図る必要が あるが、そのためには、県内最大の部数(約18万3 千部、占有率42.7%:H24.4 ABC調査)を発行する 長崎新聞への記事広告掲載が最も効果的と判断し た。	第167条の2 第1項 第2号
63	総務部	広報課	H25.2.21	「長崎の教会群とキリ スト教関連遺産」PR 広告掲載業務	997,500	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	148年前に“信徒発見”のあった3月17日に掲載。 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を県民へタイ ムリーにPRし、世界遺産登録に向けた機運を高め る広告については、県内最大の部数(約18万3千 部、占有率42.7%:H24.10 ABC調査)を発行する長 崎新聞への記事広告掲載が最も効果的である。	第167条の2 第1項 第2号
64	総務部	広報課	H25.3.29	県ホームページサー バハウジング業務	2,003,400	長崎市出島町11-13 西日本電信電話(株)長崎支店 支店長 黒木 幸一	県HPサーバを24時間体制で円滑に運用するため には、機器をハウジングする必要がある。また、業 務継続計画の観点から耐震性や電源供給能力等 に優れた同業者に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
65	総務部	県庁舎建設課	H24.11.9	長崎県警察本部庁舎 建設工事の設計業務	157,500,000	東京都中央区日本橋小網町6 番1号 山下設計・建友社設計・有馬 建築設計事務所特定建設関 連業務委託共同企業体	大規模な建築物の建築にかかる設計業務であり、 長崎県庁舎整備基本構想を反映した設計を行うた め、高い能力を有する者に委託する必要があること から、事前に企画提案の内容について精査できる 公募型プロポーザル方式により選定された業者と 随意契約を行ったもの。	地方自治法施行令 第167条の2 第1 項第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
66	総務部	県庁舎建設課	H25.3.29	長崎県庁舎建設に係る展示施設及び交流施設等設計業務	11,550,000	東京都台東区上野5丁目2番2号 株式会社 丹青社 代表取締役社長 青田 嘉光	長崎県庁舎建設に係る展示施設及び交流施設等基本計画(平成24年12月策定)に基づき、新県庁舎(行政棟)の県民が利用する施設(低層階、最上階)について、展示設計を行うものである。 展示設計の内容は、空間レイアウトや必要な設備・備品、展示物の構成、配置、演出方法であるが、発注段階で具体的な仕様を確定することができないため、技術力や企画力・創造力を持った最も相応しい業者を選定する公募型プロポーザル方式により選定された業者と随意契約を行ったもの。	第167条の2 第1項第2号
67	総務部	職員厚生課	H24.4.2	県職員の健康診断に関する契約	(単価契約) 20円～6,600円	諫早市多良見町化屋986番地3 財団法人 長崎県健康事業団 理事長 蒔本 恭	職員の健康診断については、労働安全衛生法で実施が義務付けられており、毎年1回、全職員を対象に実施している。 平成23年度においては、39日間にわたり、本土地区44箇所、離島地区9箇所、合計53箇所を実施したが、本年度も昨年度と同様の規模で実施する必要がある。 実施方法については、職員が医療機関に向いて実施する方法もあるが、医療機関までの往復時間が必要となり業務に支障を来す恐れがあることから、職員の拘束時間が最短である巡回健診車による方法が、最も効率的で最良の方法であると思料される。 (財)長崎県健康事業団は、巡回健診車を有し、本庁及び離島を含めた県内全地区の地方機関で巡回健診を行うことができる県内唯一の健診機関である。 したがって、契約の相手方は、(財)長崎県健康事業団に限定されるため、一者随意契約を行うものである。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
68	総務部	職員厚生課	H24.4.16	県職員の人間ドック業務委託	30,529,144	長崎市江戸町2番13号 地方職員共済組合長崎県支部 副支部長 田中 桂之助	<p>長崎県は毎年、長崎県職員安全衛生管理規程第20条第1項(3)の規定に基づき県職員の生活習慣病対策として人間ドックを職員に受診させているが、共済組合の職員の福利厚生という目的とも合致しているため、それぞれの費用負担割合を県70%、共済組合20%、受診者10%と定めて共済組合と共同して人間ドックの業務を行っている。</p> <p>また、共済組合には知事部局の職員だけでなく他の職員(交通局職員、病院企業団職員等)もいる。これらそれぞれの組合員についてそれぞれの事業主が別々に人間ドックを受診させるより、共済組合に業務委託して共同事業として実施する方が、効率的・経済的、かつ円滑に事務が遂行できる。</p> <p>委託金額についても、実施医療機関に支払う額を基に算出した県負担額に相当する金額のみであり、人件費や事務費は含まれていない。</p> <p>以上により当該業務は地方職員共済組合長崎県支部に委託することが効率的・経済的であるため、一者随意契約を行うものである。</p>	第167条の2 第1項 第7号
69	総務部	職員厚生課	H24.4.2	職員元気回復事業業務委託	18,000,000	長崎市江戸町2-13 (財)長崎県職員互助会 理事長 池松 誠二	<p>地方公務員法第42条により、地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならないこととなっている。</p> <p>これに基づき、県は、球技大会、レクリエーション等の元気回復事業を実施することとしている。</p> <p>(財)長崎県職員互助会は、職員の互助共済制度に関する条例に基づき、職員の相互共済福利増進を目的に設置された団体であり、独自の事業を実施している。</p> <p>本事業を実施するうえで、(財)長崎県職員互助会が実施している事業と一体的に実施することにより効率的な運営が可能であり、委託料については、人件費などの間接経費が不要であるため、職員の福利厚生を目的とする事業の直接経費のみとなり、他者より著しく有利な価格で契約できる。</p> <p>したがって、契約の相手方は(財)長崎県職員互助会に限定され、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第7号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
70	総務部	職員厚生課	H24.4.2	平成24年度福利厚生システム運用管理支援業務委託	(単価契約) 5,250円/時間	長崎市恵比須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本委託業務は、福利厚生システムの円滑な運用を確保することを目的としており、同システムに精通し、本県が設置する電子計算組織についても理解していなければならない。福利厚生システムは、NBC情報システム㈱に委託して開発が行われ、制度改革等に伴う修正も同社により行われており、平成9年度以降の運用管理支援業務も同社が行っていて、同システムに精通している者は同社しかいないため。	第167条の2 第1項 第2号
71	総務部	職員厚生課	H24.5.23	平成24年度振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託	1,385,470	西彼杵郡長与町三根郷54-151 ビッグアイランド株式会社 代表取締役 青柳 昌子	<p>本事業は産業保健の専門的知識を要求され、健診後の保健指導や作業環境改善指導などは、内科等の一般医科では実施できない。</p> <p>平成20年度までの委託先が平成21年度に受託できなかったため、当時他に委託が可能であると思われた、大学、病院等へ受託を打診したが、可能な所が見つからなかった。</p> <p>そこで、平成21年度から県の特種業務健康診断関係業務の産業医を務めている大学の公衆衛生学分野の教授が非常勤産業医として所属している「ビッグアイランド株式会社」に委託して実施している。</p> <p>平成24年度についても健診受託先の検討を行ったが、医療スタッフの確保と出張健診体制等の理由により、県下医療機関ではこの健診は受託できないということであり、平成24年度も地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、「ビッグアイランド株式会社」と一者随意契約を行った。</p>	第167条の2 第1項 第2号
72	総務部	職員厚生課	H24.7.20	職員の乳・子宮がん検診に関する契約	(単価契約) 7,002円～12,320円	長崎市茂里町3-27 長崎県産婦人科医会 会長 牟田郁夫	<p>乳・子宮がん検診の受診率を向上させるためには、県内各地区の病院で個別受診ができるような体制をとることが必要である。</p> <p>そのためには、個別に各地域の病院と契約を行うより、県内65の産婦人科病院で組織する長崎県産婦人科医会と、一括して契約した方が事務が簡素化され病院の負担も軽減されることから、随意契約を行ったものである。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
73	総務部	財政課	H24.4.2	予算編成支援システム維持・管理支援業務委託	9,922,500	ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	予算編成支援システムは、NEC製のホストコンピュータを利用しており、当該システムの運用・保守業務を受託できる業者は、NEC(もしくはその系列のソフト会社)に限られる。そのため、NECの系列のソラン西日本(株)との1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
74	総務部	管財課	H24.4.2	公舎等管理委託業務	14,043,609	長崎市元船町17-1 長崎県住宅供給公社 理事長 江口 道信	平成23年度まで随意契約としてきた当該業務は、現在、競争入札移行の準備を進めており、受託業者による修繕発注等が公平かつ適正価格により実施されるよう仕様内容等の検討に時間を要するため、年度初めから8月末までの期間において、前年度委託業者との随意契約によることとしたもの。	第167条の2 第1項 第2号
75	総務部	管財課	H24.4.6	県有物件建物共済	4,626,182	財団法人 都道府県会館 災害共済部 理事長 山田 啓二	県所有の建物については、地方自治法第263条の2第1項の規定により、全国的な公益的法人に委託することにより、他の普通地方公共団体と共同して、火災等の災害による財産の損害に対する相互救済事業を行うことができることとなっている。 本県においても、低額な保険料で相互救済できる仕組みであることから、他の都道府県と同様に、議会の議決(昭和27年3月)を経て相互救済事業を行う公益的法人として設立された(財)都道府県会館災害共済部へ保険加入したものである。	第167条の2 第1項 第7号
76	総務部	管財課	H24.7.4	ディーゼル発電機及びスコット変圧器賃貸借契約	2,220,540	株式会社レンタルのニッケン 長崎営業所 所長 筒井 義貴	平成24年6月末、県庁舎のうち新別館が計画停電の対象となることが判明し、万が一、停電が実施された場合に備えて、計画期間が7月2日から始まるため、一刻も早く、非常用発電機を確保しなければならず、緊急に対応する必要から競争入札に付す時間的余裕がなく地方自治法施行令第167条の2第1項第5号を適用して随意契約によることとしたもの。 なお、全国的な発電機需要の高まりにより業者の在庫が不足しており、県内物品登録業者を中心に当該施設に必要な発電容量を満たす発電機の保有調査を実施した結果、条件を満たす者が(株)レンタルのニッケンのみであったため、同社と契約を行うものである。	第167条の2 第1項 第5号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
77	総務部	管財課	H24.8.6	平成24年度漁船保険加入	11,075,461	長崎市中町5番11号 長崎県漁船保険組合 組合長理事 竹内 榮	県が所有する船舶の保険については、漁船損害等補償法による漁船保険のほか、民間の損害保険に加入することも可能ではあるが、漁業経営の安定に資することを目的に運営されている漁船保険が保険料に国庫負担がされていることもあり、民間の船舶保険と比べ著しく価格優位性があるため。また、漁船保険組合の定款上、行政区域(長崎県)を越えての加入はできないことになっているため、長崎県漁船保険組合と随意契約するもの。	第167条の2第1項第7号
78	総務部	税務課	H24.4.2	県税総合情報管理システム維持サポート事業委託	31,941,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	県税総合情報管理システムの稼働については、業務の性質上、一時の停滞も許されず、平時の運用及び障害時の復旧作業等もあり、その運用には同システムに熟知したサポート要員(SE)が必要不可欠であり、そのSEを擁しているのは、県税システムの開発時から本業務に携わっているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される	第167条の2第1項第2号
79	総務部	税務課	H24.4.2	軽油流通情報管理システム運用業務委託	3,669,540	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 戸田 夏生	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2第1項第2号
80	総務部	税務課	H24.4.2	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,612,800	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 戸田 夏生	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2第1項第2号
81	総務部	税務課	H24.4.2	自動車税及び自動車取得税に係る申告書並びに報告書とりまとめ業務委託	10,080,000	長崎市中里町1576-6 一般社団法人 長崎県自動車協会 会長 馬場 政廣	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項第2号



平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
82	総務部	税務課	H24.4.2	自動車税及び自動車 取得税に係る申告書 並びに報告書とりまと め業務委託	4,338,600	佐世保市沖新町5-1 社団法人 佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
83	総務部	税務課	H24.4.2	県税領収済通知書電 算データ変換業務委 託	(単価契約) OCR処理 1件 12円 パンチ処理 1件 17円	長崎市銅座町1-11 株式会社 十八銀行 代表執行役頭取 宮脇雅俊  佐世保市島瀬町10-12 株式会社 親和銀行 取締役頭取 小幡 修	この委託業務は、公金取扱銀行しか行えないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
84	総務部	税務課	H24.4.2	自動車税分配情報作 成業務委託	(単価契約) 分配情報 1件 11.0円 県外移転情報 1件 2円	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報セン ター 理事長 戸田 夏生	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2 第1項第2号
85	総務部	情報政策課	H24.4.2	行政情報サービス(iJ AMP)利用契約	5,040,000	東京都中央区銀座5丁目15 - 8 株式会社 時事通信社 代表取締役社長 中田 正博	県の政策形成部局では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、新聞未掲載情報や官公庁内部の情報を案の段階から入手し、情報収集に努めなければならない。「iJAMP」では、「官庁速報」をはじめとする各コーナーで中央省庁の重要法案、調査報告書等、専門的な行政情報ならびにオリジナル記事を電子配信により提供しているため。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
86	総務部	情報政策課	H24.4.2	PCサポートセンター 業務委託	63,355,635	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム(株) 代表取締役 平井健司	PCサポートセンターは、県庁のネットワーク及びシステムを安定的に運用していく上で、障害対応やセキュリティ対応など、緊急で複雑多岐にわたる役割を担っており、委託を受ける業者が業務を遂行する体制や能力を有するか事前に十分把握しておく必要がある。そのため、平成22年度に派遣予定SEのスキルチェック等を含めたプロポーザルを実施し、最優秀提案者として選定された同社と平成22年10月から本業務を委託している。同社は豊富な専門知識を有し、現在までのサポート体制が十分な実績をあげており、同社以外と契約した場合、県庁ネットワーク、各種コンピュータ端末の管理やシステムの運用等に著しい支障が生じる恐れがあるため、他者と競争ができず相手方が特定される。	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第2号
87	総務部	情報政策課	H24.4.2	電子申請サーバ保守 業務委託	3,402,000	長崎市扇町33番40号 株式会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は汎用受付システム全般に渡る過去からの障害の状況・サーバの属性等、専門的かつ高度な知識を要するものであることから、当該業務を行える者は、システムの開発に携わった技術者を有し、これまで運用を行ってきた同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
88	総務部	情報政策課	H24.4.2	電子申請システム用 サーバ等ハウジング 業務委託	4,600,260	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社長 崎支店 支店長 黒木 幸一	電子申請システム等を24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジングする必要があり、H15年度において耐震性や電源供給能力に優れた西日本電信電話(株)長崎支店の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためには、電子申請等のサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、ハウジング業務の委託は同者に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
89	総務部	情報政策課	H24.4.2	パーソナルコンピュー タの賃貸借及び保守 (研修室・課内端末)	1,156,932	長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株 式会社 長崎営業所長 本田 英成	現在導入している機器を、再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
90	総務部	情報政策課	H24.4.2	地図配信サービス使用許諾契約	2,520,000	東京都千代田区麹町3番1号 株式会社 昭文社 代表取締役 黒田 茂夫	長崎県地図情報検索システムは、長崎県GISシステムにJ-STIMSが採用されており、ベースマップとして(株)昭文社の「Mapple API」が使用されているため、同社の製品に限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
91	総務部	情報政策課	H24.4.2	FAQシステムソフトウェア使用許諾権の購入	6,195,000	東京都渋谷区桜丘町26-1 ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 石黒 不二代	当システムは、新たなハード整備が不要なASP方式の本製品を平成15年に選定しており、本製品を利用しなければ、当システムを利用できない。また、当該製品は直接販売されるため、他と競争できず、相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
92	総務部	情報政策課	H24.4.2	Winny対策ソフト使用許諾権の購入	3,534,300	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松浩樹	One Point Wallライセンスの更新については、長崎県内では(有)ランカードコムのみが直接販売しているため、他社と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
93	総務部	情報政策課	H24.4.2	Curl開発用ライセンス貸借契約	1,575,000	東京都江東区豊洲3丁目2番20号 豊洲フロント SCSK株式会社 代表取締役社長 中井戸 信英	基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにおいては、Webアプリケーションにリッチクライアント言語であるCurlを利用することとしているが、国内でのこの言語のライセンスを提供できるのは、SCSK株式会社に限定される。 以上のことにより、当該業務を行える者は同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
94	総務部	情報政策課	H24.4.2	基幹システム開発サポート業務委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、計算系の開発におけるテストの円滑な実施及び画面系の運用時におけるホストコンピュータとの連携処理部分の不具合への早急な対応を行うものである。 現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通したソラン西日本株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
95	総務部	情報政策課	H24.4.2	電子計算事務システムの 変更、維持管理 及び運用支援業務委 託契約	20,109,600	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム(株) 代表取締役 平井健司	<p>本県で使用する汎用コンピュータと同一の機種を長く使用しており、委託業務に必要な専門的知識を有している。</p> <p>また、平成7年度より本県の電子計算事務システムを数多く開発しており、本県独自の開発要領・内容を熟知している。</p> <p>そのうえ、実績で培ったノウハウにより障害発生時に迅速かつ的確に対処可能であり、緊急時の対応として、長崎市内に本社を有していることにより、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
96	総務部	情報政策課	H24.4.2	大型電算機周辺装置 等の賃貸借及び保守 契約	13,612,968	長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株 式会社 長崎営業所長 本田 英成	<p>これらの周辺装置等は、平成24年3月まで再リース契約をしている装置等であるが、これまで大きな障害等の発生も無く、継続して使用が可能であると判断されること、新たな装置等に更新するよりも安価であり、経費削減につながるから引き続き再リースを行うこととする。</p> <p>なお、平成23年度までは、大きな障害が発生した場合、速やかに契約変更が出来るよう3件の契約としていた。</p> <p>大型電算機の運用が、平成25年9月までであり、運用期間も1年半となり、これまで大きな障害も発生していないことから、契約を1つにまとめ事務処理の効率化を図ることとした。</p>	第167条の2 第1項 第2号
97	総務部	情報政策課	H24.4.2	電子計算機端末装置 の賃貸借及び保守契 約	3,338,937	長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株 式会社 長崎営業所長 本田 英成	<p>現在導入している機器を、再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。</p> <p>なお、前年度まで3つに分かれていた契約を1つにまとめ、事務の効率化を図ることとした。</p>	第167条の2 第1項 第2号
98	総務部	情報政策課	H24.4.2	職員総合システム維 持管理及び運用業務 委託	17,934,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>職員総合システムは、汎用コンピュータACOS4で稼働している本県の基幹システムの一つであり、業務の性質上、一時の停滞も許されず、平常時の運用はもちろんだ、障害時の復旧作業や制度改正等によるシステムの短期間での変更、時間外勤務入力など他のシステムとの連携等もあり、その運用管理には、長崎県用にカスタマイズされたACOSの専門的知識を有し、かつ当該システムを熟知している必要がある。当該業務を行える者は、これまで継続的に携わりシステムに精通した同社以外に存在しないため、他社と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
99	総務部	情報政策課	H24.4.4	職員総合システム開発サポート業務委託	4,200,000	長崎市恵美須町 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本業務は、職員総合システムのダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、画面系の開発におけるテストの円滑な実施及び不具合への早急な対応を行うものである。</p> <p>当該システムは、職員給与を扱うシステムであることから、支出日や入力期限等を厳格に守った運用が必要となり、システム全般に影響の及ぶ共通仕様・運用管理サブシステムに精通した上で、各サブシステム間の影響を考慮し、不具合等への迅速な対処を行う必要がある。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、運用サブシステムおよび、その他幅広いサブシステムを開発しており、職員総合システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
100	総務部	情報政策課	H24.4.6	基幹システム並行本番テストデータ作成業務委託(4～9月分)	8,925,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>本業務は、基幹システム(職員総合システム、財務会計システム、予算編成システム)のダウンサイジングにあたり、並行本番テストを実施する上で、必要なテストデータ作成を行うものである。</p> <p>テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
101	総務部	情報政策課	H24.4.23	財務会計システムホ スト随時連携切離処 理作成業務委託	4,725,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>本業務は、財務会計システムのダウンサイジングに伴い、大型汎用機が廃止されるため、新財務会計システムの各オンライン画面から大型汎用機のファイルを更新している随時連携処理を切離し、サーバーのデータベースにだけ登録する処理の画面仕様書の修正と作成並びに切離後のシステム運用に必要な処理を開発するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、ACOS4で行っていた処理でサーバーに足りない処理を追加する当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通したソラン西日本(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
102	総務部	情報政策課	H24.4.26	休暇システム等情報 システムサポート業務 委託	(単価契約) 5,250円/時間	長崎市千歳町21番6号 株式会社 ドゥアイネット 代表取締役 土井幸喜	<p>本業務は、休暇システム、長崎県庁ポータルサイト・スケジュール、旅費システム、手当等システム(通勤届、単身赴任届、賃貸に係る住居届及び留守家族住居届に係る部分を除く。)、WEB職員録システム、会議室予約システム、研修・会議受付システム及び物品めぐりあいシステム(以下「休暇システム等」という。)の安定的継続的な維持管理及び改修業務について、システム管理及び運用支援、システムの障害対応、軽微な修正、他の業者が休暇システム等を改修する場合の当該改修業務の支援を県と緊密に連絡を取りながら行うものであり、休暇システム等の構成、内容について精通しており、かつ高い技術力を持っている必要がある。</p> <p>したがって、当該業務を行える者は、休暇システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
103	総務部	情報政策課	H24.4.26	人事評価システム等 情報システムサポート 業務委託	(単価契約) 5,250円/時間	長崎市中園町17-10-401 考える有限会社 代表取締役 三海奈穂子	本業務は、人事評価システム、意向調査システム及び手当等システム(賃貸に係る住居届に係る部分に限る。以下「人事評価システム等」という。)の安定的継続的な維持管理及び改修業務について、システム管理及び運用支援、システムの障害対応、軽微な修正、他の業者が人事評価システム等を改修する場合の当該改修業務の支援を県と緊密に連絡を取りながら行うものであり、人事評価システム等の構成、内容について精通し、かつ高い技術力を持っている必要がある。したがって、当該業務を行える者は、人事評価システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
104	総務部	情報政策課	H24.5.2	公共施設予約システム 管理画面改修業務 委託(予約・帳票等)	4,593,750	長崎市千歳町21-6(株)ドゥ アイネット 代表取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システム管理画面において、施設管理者が全館予約登録や定期整備等を容易に登録できるよう改修を行うものである。帳票については、領収書やクラウドサービス利用自治体の運用にあわせて、任意の様式を出力できるようにし、予約一覧やユーザー検索時の条件追加、カレンダーコントロールには土日祝・休館日が反映されるよう改修を行うものである。 当該業務は、既に登録されている予約データ、ユーザーデータの変更を伴う業務であることから、システムの構成・内容について熟知している必要がある。 従って、当該業務を行える者は、当該システムの管理画面及びユーザー画面の設計・開発を行い、システムを熟知している(株)ドゥアイネット以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第11項第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
105	総務部	情報政策課	H24.5.30	財務会計システム予算管理電子決裁運用稼働支援業務委託	2,520,000	福岡市早良区百道浜2丁目1番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 宮内 亮	本業務は、財務会計システム(予算管理サブシステム)の電子決裁本番稼働を開始するにあたって、事前準備及び本番稼働中の電子決裁システムに係る技術的な面での支援を行うものである。 財務会計システムはCurl版電子決裁システムを使用しており、このCurl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
106	総務部	情報政策課	H24.9.3	地域支え合い(I)CTモデル事業に係る無線LAN設定業務	1,265,670	南松浦郡新上五島町有川郷578-24 特定非営利活動法人 つばきネット 理事長 近藤 繁樹	モデル事業実施地区(新上五島町津和崎・米山地区)におけるインターネットプロバイダへの加入に係る無線LAN設定等の手数料であるが、本事業実施地区におけるインターネットプロバイダは特定非営利活動法人つばきネットのみであり、他との競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
107	総務部	情報政策課	H24.9.18	OPENCOBOLツール機能追加業務委託	1,785,000	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにおいて、計算系処理で使用しているOpenCOBOL用の印刷関連ツールやジョブ実行環境画面について機能追加を行うものである。 現在、基幹システムの計算系システムは、OpenCOBOLで開発中であり、当該業務は、OpenCOBOLの知識に加え、JCLとして動作するPerlやOpenCOBOL用サーバーの仕組み等について精通している必要がある。 このため、当該業務を行うには、OpenCOBOLで初めて基幹システム用の各種ツールを作成し、さらにOpenCOBOLとPerlを組み合わせたダウンサイジング手法に独自ノウハウを持っている有限会社ランカードコムに特定される。	第167条の2 第1項 第2号



平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
108	総務部	情報政策課	H24.9.20	財務会計システムホ スト過去磁気テープ変 換データ作成業務委 託	2,047,500	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>財務会計システムのダウンサイジングに伴い、大型汎用機が廃止されるため、財務会計システムで磁気テープにより保存されている過去のデータを、OPENCOBOLのバッチ処理で必要時に変換して使用できるよう、テキストデータ(固定長・EBCDICコード)等を作成するものである。</p> <p>過去データは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理で使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。</p> <p>現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通したソラン西日本(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
109	総務部	情報政策課	H24.9.24	基幹システム開発サ ポート業務委託	3,780,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、計算系の開発におけるテストの円滑な実施及び画面系の運用時におけるホストコンピュータとの連携処理部分の不具合への早急な対応を行うものである。</p> <p>現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
110	総務部	情報政策課	H24.9.24	基幹システムCurl本 番用ライセンス賃貸 借契約	3,937,500	東京都江東区豊洲3丁目2番 20号 豊洲フロント SCSK株式会社 代表取締役社長 中井戸 信 英	<p>基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにおいては、Webアプリケーションにリッチクライアント言語であるCurlを利用することとしているが、国内でのこの言語のライセンスを提供できるのは、SCSK株式会社に限定される。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
111	総務部	情報政策課	H24.9.27	職員総合システム開 発サポート業務委託	4,200,000	長崎市恵美須町 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	<p>本業務は、職員総合システムのダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、画面系の開発におけるテストの円滑な実施及び不具合への早急な対応を行うものである。</p> <p>当該システムは、職員給与を扱うシステムであることから、支出日や入力期限等を厳格に守った運用が必要となり、システム全般に影響の及ぶ共通仕様・運用管理サブシステムに精通した上で、各サブシステム間の影響を考慮し、不具合等への迅速な対処を行う必要がある。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、運用サブシステムおよび、その他幅広いサブシステムを開発しており、職員総合システムに精通したNBC情報システム株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
112	総務部	情報政策課	H24.9.28	基幹システム並行本番テストデータ作成業務委託(10~12月分)	8,610,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>本業務は、基幹システム(職員総合システム、財務会計システム)のダウンサイジングにあたり、並行本番テストを実施する上で、必要なテストデータ作成を行うものである。</p> <p>テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
113	総務部	情報政策課	H24.9.28	一般事務用パソコン等機器の賃貸借及び保守契約(再リース)	26,996,256	福岡市博多区東比恵3-1-2 富士通リース株式会社九州支店 支店長 高橋 謙二	現在利用している機器を再リースするため、現在の契約相手方である富士通リース(株)九州支店に限られる。	第167条の2 第1項 第2号
114	総務部	情報政策課	H24.10.1	電子計算機端末装置の賃貸借並びに保守契約	3,185,784	長崎県長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株式会社 長崎営業所 所長 大室 賢二	現在導入している機器を、再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
115	総務部	情報政策課	H24.10.1	制度改正に伴う職員 総合システムの改修 委託	3,528,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	現在のシステムは、長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、長崎県用にカスタマイズされたACOSの専門知識を有し、かつ当該システムを熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
116	総務部	情報政策課	H24.10.26	公共施設予約システム ユーザー画面改修 業務委託(予約時任意 入力等)	4,520,250	長崎市千歳町21-6 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	当該業務は、ユーザー画面全般及び管理画面の変更を伴う業務であることから、システムの全体構成・内容について熟知している必要がある。 従って、当該業務を行える者は、当該システムのユーザー画面及び管理画面の設計・開発を行い、システムを熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
117	総務部	情報政策課	H24.12.7	財務会計システム並 行本番データチェック 自動化システム開発 業務委託	3,622,500	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	現在の財務会計システムの計算系の処理は長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
118	総務部	情報政策課	H24.12.19	職員総合システム並 行本番テストデータ作 成業務委託(1月分)	1,470,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>本業務は、職員総合システムのダウンサイジングにあたり、並行本番テストを実施する上で、必要なテストデータを作成するものである。</p> <p>テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。</p> <p>現在の職員総合システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ職員総合システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第11項 第2号
119	総務部	情報政策課	H25.1.18	OPENCOBOLデータ 変換高速化等業務委 託	2,562,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	<p>本業務は、基幹システムにおいて、画面系で使用 するデータベースと計算系で使用するISAMファイ ルとの間のデータ変換処理や計算系処理で行うPD F帳票の作成処理の高速化を図るとともに、計算系 処理で使用しているOpenCOBOL用の印刷関連 ツールやジョブ実行環境画面について機能追加を 行うものである。</p> <p>当該業務を行うには、OpenCOBOLに精通し、上 記ツールを開発した有限会社ランカードコムに特定 される。</p>	第167条の2 第11項 第2号

平成24年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H25.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
120	総務部	情報政策課	H25.2.1	バッチ系運用資料作成業務委託	1,837,500	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	<p>財務会計システムのバッチ系ジョブは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本業務はACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容及び本システムのバッチ処理の詳細について理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ本システムの運用について熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより本業務を行える者は、システムに精通したソラン西日本(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号